

平成28年度事業計画

1 事業概要

当公益財団法人は、公益目的事業として地上デジタル放送を再放送している本体施設（22,700世帯）およびテレビ放送受信障害対策施設の8施設（2,750世帯）の維持管理を継続して行ないます。

収益事業は、本体施設でCS放送サービス・BS放送サービス・インターネット接続サービスの提供を継続して行ないます。

2 施策

(1) 公益目的事業

① 受信障害対策地区の利用料の有料化

本年度中に維持管理補償期間が終了する本体施設の「西日本鉄道高架に起因する中央区平尾・大宮地区(9月終了)」および「都市高速道路建設に起因する西区豊浜・愛宕地区(2月終了)」の430世帯に対し、有料での継続利用の案内を行ないます。

② 施設維持管理費の削減

地上テレビ放送のデジタル化により加入者の減少が続いていますので、線路設備の使用状況を調査し、解約等で加入者がいなくなった設備を撤去して施設維持管理費の内、道路占用・電柱共架などの費用を低減します。

③ 施設の維持管理

設備の老朽具合を調査し、時期を見極めて更新していきます。

電柱管理者からの電柱移設等による線路設備の移設依頼がありますが、これについては使用状況および費用低減を勘案した施工方法で対応します。

④ 無電柱化電線共同溝整備事業への対応

福岡市が進めている中央区春吉2丁目の市道渡辺通春吉線共同溝の利用は、費用の軽減のため当該地区の引込線にとどめ、架空幹線は新たな電柱を借用することなくルートを変更します。

(2) 収益事業

① CS放送サービスのプラットフォームの変更

CS放送サービスの番組の購入のプラットフォームには、利用者に提供する受信機の限定受信制御装置が個別に不要なジャパンケーブルキャスト株式会社(JCC)からの光回線を使用しています。

同光回線の冗長のため、同じプラットフォームを使用する春日市にあるケーブルステーション福岡(CSF)と自前の光回線で信号を相互に利用できるようにしていましたが、同社は昨年、画質向上のため、同装置を構築してプラットフォームをJCCから日本デジタル配信株式会社(JDS)に切り換えましたので、独自に冗長光回線を作りました。

当法人も再放送番組の画質向上とチャンネル追加のため、CSFからの番組購入に切り換えることにより同装置を設置することなくJDSに変更して、冗長光回線は自前の光回線を再利用することにします。

② BS放送サービス・インターネット接続サービスの利用案内をFCVチャンネルおよびホームページで継続して行ないます。

3 加入見込

(単位：世帯)

種別	施設区分	加入数		内訳		
		年度当初	年度末	加入	解約	増減
基本番組	本体施設	22,700	22,500	150	350	△200
	対策施設	2,750	2,700	0	50	△50
CS放送サービス		810	880	110	40	70
BS放送サービス		1,030	1,090	100	40	60
インターネット接続サービス		490	460	20	50	△30

4 収支予算

収入は事業収入および難視対策受託収入ならびに事業外収入で322百万円、支出は事業費および管理費ならびに事業外支出で321百万円となり、収支差金は1百万円を見込みます。

以上

平成28年度収支予算

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

単位:千円

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	269,268	事業収入	195,562
人件費	40,069	加入料	86
施設維持管理費	43,216	引込工事料	189
放送費	32,665	屋内工事料	1,989
消耗品費	473	利用料	156,480
諸費	1,355	機器使用料	23,280
委託費	13,390	施設使用料	2,268
広告宣伝費	4,679	諸手数料	11,270
公租公課	16,407	難視対策受託収入	122,151
加入工事費	5,914	施設受託工事料	0
減価償却費	82,000	管理受託料	122,151
固定資産除却費	3,000	調査等業務受託料	0
施設撤去引当金	12,200	事業外収入	4,563
設備更新引当金	13,900	受取利息	4,513
難視対策委託費	0	雑収益	50
施設工事費	0		
管理費	50,888		
人件費	28,597		
賃借料	11,169		
修繕費	400		
消耗品費	3,104		
諸費	7,044		
公租公課	20		
貸倒損	554		
事業外支出	966		
支払利息	0		
雑損失	100		
法人税充当額	866		
当期支出合計	321,122	当期収入合計	322,276
当期収支差金	1,154		